

# 日本語を第二言語とする生徒の社会科入試対策

— 得点志向型教材の作成に向けて —

神 林 邦 明

## はじめに

この論文では、高校入試の社会科の設問について、分野別および解答形式別の構造分析をおこない、日本語を第二言語とする生徒の学習指導に活用する方法を考察する。

一般的に、高校受験を目的とした学習対策において、入試5教科は、英語・数学・国語の主要3教科と理科・社会の2教科という位置づけになっている。

第二言語としての日本語 (Japanese as a second language : 以下JSL) を学ぶ生徒にとって、高校入試で総合的に高得点をあげるためには、英語と数学が特に重要となる。これらの教科は、母国で一定レベルまで学んだ蓄積がある場合、その知識をある程度は活かすことができる。また、これらの教科は相対的に漢字の位置づけが低いこともあげられる。確かに設問の指示などで漢字や入試問題独特の表現はあるものの、これらはある程度パターン化されているため、比較的対策がしやすい。特に数学の数式、グラフ、図形は世界共通言語であるため、日本語の学習進度の影響を受けることは少ない。また、英語については、選択肢が日本語の長文で表現されている場合は正答が難しいものの、選択肢が英語で表現されているものや、リスニン

グの試験などでは、英語の不得意な日本人生徒 (日本語を第一言語とする生徒) よりは得点をあげやすいという状況もありえる。

国語は、日本語の学習と結びついているため、学ぶ側と教える側の双方にとって重要性は高い。だが、得点をあげるという点では、JSL生徒は最も不利な条件に置かれている。まず、国語の配点の10～20%をしめる古文と漢文で正答をすることは期待できない。次に、漢字の読み・書きは配点の10～15%をしめているが、これも正答は期待できない。都道府県立高校の入試で出題される頻出漢字としては、読みでは「促す (うながす)」「覆う (おおう)」「示唆 (しさ)」「陥る (おちいる)」「漂う (ただよう)」, 書き取りでは「指摘」「發揮」「容易」「対象」「証拠」などがある<sup>(註1)</sup>が、JSL生徒がこれらを正答することは難しいであろう。そもそも、このレベルの漢字の読み・書きができるならば、日本語能力は十分あることになり、今回取り上げる問題そのものが存在しないことになる。残りの65～80%が現代文の読解問題になる (文法や語句もここに含む)。解答形式でみると、最も答えが書きやすいものは正答を記号で選ぶ選択形式の設問であるが、国語ではこの形式が出題される比率が低い。広義の選択形式に入るものとしては、本文中の語句の抜き出しがあるが、これを正答するためには、文章が

読めていなければならない。この他の、文章で説明する問題はまず解答はできないであろう。こう考えると、漢字を使用しない地域出身のJSL生徒にとって、国語の正答率は、高くても10%に満たないであろうと予想できる。選択形式の設問が少ない場合は正答率0%さえありえるだろう。

これに対して、理科と社会科は、選択形式の設問の割合が高いため、正答率0%となることは少なく、10～15%程度の正答率が期待できるであろう。理科が対象とする、化学・生物・物理・地学分野については、母国での学習進度の差はあるとしても、各分野そのものを学んだ経験がないということは少ないと考えられる。このため、理科で用いる用語を日本語で理解することが重要となってくる。一方で社会科については、JSL生徒が日本地理、日本の歴史、日本の政治制度などを学んだ経験はほとんどないと考えられる。ナショナルな内容という点では国語と同様であるが、国語に比べると社会科は選択形式の設問の割合が高く、世界地理、国際関係、経済などのグローバルな内容も教科の中に含まれているため、学習対策によっては、正答率を上げることも不可能ではないと考えられる。

そこで、本論文では、社会科の設問の構造を分析し、頻出キーワードとテーマ、正答率の高い設問をあきらかにし、日本語を第二言語とする生徒にとって、効果的な学習方法を考察することを目的におく。

日本語学習者にとっての社会科の学習については、その指導の難しさをとりあげた研究がいくつかみられる。寺田(1994)は、中南米からの日系就労者の子弟に対して、数学と社会科(公民)の教科書指導と学校のテストの結果について分析をおこない、社会科で用いられる熟語の概念について、母国語を媒介語として用いることの効果を指摘している。なお、媒介語の

うちで抽象度の高い名詞について、加藤(2004)は、小学生段階において母語で未修得の場合は活用に困難がともなうことを指摘している。また、宮部(2008)は、小学校の教科書について理科と社会科を比較し、社会科で用いられる連語の複雑さや、他動詞の多義性をあげ、特に歴史分野の学習において、児童は教科の内容と日本語の難しさの両方に遭遇することを指摘している。これらの指導上の課題に対応するために、山崎(2011)は、高校進学を目指す外国人生徒のために社会科の対訳補助教材を作成することによって、指導する側が当該外国語を知らない場合でも、単語や文章を指で示すことで指導が可能になることを指摘している。

学習効果を考えた場合、教科の学習は第二言語の学習と結びつけたほうが効率的である。このように両者の学習を統合させていく方法は、内容重視の外国語学習方法(Content-Based Instruction)(Briton, Snow, and Wesche [1989])とよばれる。これについて、Short(1994)は、社会科(歴史)と英語を統合して授業をおこなう上での困難さについて、以下の5点を指摘している。①社会科はテキストや講義に依存し、②読み書きの量が多く、抽象概念やなじみのないテーマが多い。また、③教科書の読解の他に、地図やチャート、歴史的な時間の流れを理解する必要もある。④視覚的な情報は役に立つが、時々主要な概念と結びつかないものもある。⑤書くことのタスクではかなりの背景知識が必要である(要約は清田[2003]による)。これについて清田(2003)は、海外からの帰国生徒を対象にして社会科と日本語教育を統合したアプローチを試み、学習課題に対する記述解答の分析をおこなっている。

これらの研究を参考に、神林(2018a)では、外国の中学校を卒業した生徒達を対象として、公立高校の社会科の入試問題を解答する調査をおこない、以下の点を指摘した。

- ① 滞在1年前後では、入試問題をそのまま解答しても、ほとんど正答はできない。
- ② 設問にふりがなを付けたり、設問を簡単な日本語にしても、あまり効果はない。
- ③ 媒介語として、英語や母語を用いると、設問の内容自体は理解できることが多い。また、母語では解答にたどりつくことも可能なことがある。
- ④ しかし、解答段階では、再び日本語の壁にあたり、記述問題ではほとんど正答ができない。
- ⑤ 日本語を母語とする生徒にとっては常識にあたる歴史上の知識や、入試問題を解答する上での不文律（受験のコード）も、外国出身の生徒は身につける必要がある。

以上の障壁を乗り越えて、入試で得点をアップさせるためには、個別的な対応として、母国での学習経験（既習か未習）を把握する必要がある。既習の知識については母語と日本語の結び付きを重点に指導を行ない、未習の内容については母語を用いた基礎的な説明から始める必要がある。そのためには、媒介語としての英語を利用し、受験の作法の紹介と、得点力の向上

に効果の高いテーマを紹介した対訳教材を開発する必要がある。本研究ではこの前段階として、近年出題された過去問に対する分析をおこない、効果的な学習をするうえで必要なキーワードや頻出テーマをあきらかにし、あわせて得点を向上させるための方法について考察をおこなう。

## 1. 日本語を第二言語とする生徒と社会科入試

まず、社会科の入試問題の構造を考察し、続いて解答プロセスについて日本語を第二言語とする生徒の立場から考察する。

### 1-1. 設問構造と解答プロセス

表1は、社会科入試の設問の構成要素を整理したものである。入試問題は、これらの構成要素の組合せによって、小問ごとの難易度を調整しつつ、全体を構成していく。

社会科の入試問題は主として、①対象分野、②出題形式、③解答形式、④調整要素の4つの要素で構成されている。

表1 設問の構成要素

1. 対象分野		2. 出題形式	3. 解答形式	4. 調整要素
①世界地理	基本情報 / 自然と気候 / 産業 / 諸問題 / 他国との関係	①用語 ②定義 ③原因・理由 ④位置や関係性 ⑤意見や考え方	①選択形式 ②記述形式 ③論述形式 ④複合形式 ⑤その他 (描画, 計算)	①資料の数と内容 ②選択肢の数と内容 ③相互関係 (注)
②日本地理	基本情報 / 自然と気候 / 産業 / 諸問題 / 地図の読み取り			
③歴史	日本史 (前近代 / 近現代) / 世界史 (前近代 / 近現代)			
④公民	現代社会 / 政治 (基本的人権, 民主政治, 国会, 内閣, 裁判所, 地方自治) / 経済 / 国際関係			
⑤総合問題				
+ 地域・時代区分 (副次的な構成要素)				

(注) 神林 (2018b) 44 頁をもとに作成。なお、4. 調整要素の③相互関係は、設問や資料の組合せによる相乗効果によって難易度が変わるものである。

(1) 対象分野

これは設問の中心を構成する情報である。社会科学は地理・歴史・公民の3つの分野で構成されている。地理はさらに日本地理と世界地理、歴史は前近代史と近現代史、公民は現代社会、政治、経済、国際関係に分類できる。さらに、地理は空間軸としての地域区分、歴史は時間軸としての年号や時代区分によって副次的に分類され、最小単位としては用語で構成されることになる。この用語は、「～とは…のことである。」という定義の形で理解することが基本である。この定義を「問」(…のことを何というか)と「答」(～という)に分けた「一問一答」の形で市販のテキストの多くがまとめられている。なお、関係の深い用語のまとまりをここでは「テーマ」として位置づける。

これらの用語やテーマについて、出題者側は、過去の出題傾向などを考慮に入れて、分野ごとのバランスを考えながら出題内容(設問の中心となる情報)の選定をおこなう。

(2) 出題形式

設問の問いかけは、主に以下の5つの形式でおこなわれる。

- ① 用語そのものを問うもの。「～を何というか」の形で出題される。
- ② 定義を問うもの。「～とは何か」の形で出題される。
- ③ 原因・理由・背景を問うもの。「なぜ～なのか」という形で出題される。
- ④ 位置や関係性を問うもの。地理の位置関係などの空間軸、歴史の年代・時代区分な

どの時間軸の他に、人と人や国と国などの関係性や、政治や経済の主体などの抽象的な存在同士の関係性もこれにあてはまる。

- ⑤ 意見や考え方を問うもの。「あなたはどのように考えるか」、「なぜそう考えるのか」という形で出題される。後者は③原因・理由・背景を問うものに近いが、自分の考え方の根拠を説明することに重点がおかれている。

(3) 解答形式

以上の問いかけについて、設問では一般的に解答形式を指定する。この解答形式には以下のものがあげられる<sup>(注2)</sup>。

- ① 選択形式…例「ア～エのうちから一つ選び、その符号を書きなさい。」
- ② 記述形式…例「あてはまる適当な語を書きなさい。」
- ③ 論述形式…例「あてはまる適当なことを25字以内(句読点を含む)で書きなさい。」

これらの出題形式の設問の難易度について、神林(2018a)では、解答のし易さ(選択・記述・論述の順に難しくなる)、キーワードの出題頻度、解答上の資料の必要性の3点を指摘した(表2参照)。

選択形式は、選択肢から解答を選ぶだけであるため、解答そのものは容易である。しかし、対象となる用語が多岐にわたるため、出題テーマを絞って集中的な学習対策をおこなうことは難しい。また、資料を読み取る設問も多いため、基礎知識の理解度と資料の読解力をあわせ

表2 解答形式のタイプ分け

	解答のし易さ	用語の出題頻度	資料の必要度	問われる力
①選択形式	易(記号を選ぶ)	低い	中程度	総合的な力
②記述形式	中程度(語を書く)	中程度	低い	基礎的な力
③論述形式	難(文章を書く)	高い	高い	情報処理能力

(出所) 神林(2018a)9頁。

た総合的な力が必要となってくる。

記述形式は、解答プロセスの難易度と用語の集中度も中程度である。また、資料が用いられたとしても、解答に必ずしも必要でない場合も多く、正答するためには、用語とその定義を理解している基礎的な力が必要となってくる。

論述形式は、文章を書くものであるため、解答プロセスの難度は高い。ただ、対象となる用語は記述形式よりもさらに絞られるため、知識そのものについては集中的な学習対策が可能である。一方で、資料が出題されることも多いため、全体としては、情報を読み取る読解力（インプット）と文章で説明する表現力（アウトプット）を合わせた情報処理能力が必要となってくる。

このように、複数の解答形式を組み合わせることによって、受験者の学力を多面的に把握することが可能になる。

#### (4) 調整要素

以上の対象テーマ、出題形式、解答形式の3要素だけでも最低限の設問を作成することができるが、実際の入試では、情報処理能力（情報を読み取る力）や表現力（情報をまとめる力）といった受験者の能力を多面的に考查するために、解答形式の他に、次の2つの要素を加えて設問の難易度の調整をはかることになる。

- ① **資料**…グラフや表などの統計数値、写真やイラストなどの画像イメージ、関係性を抽象化した模式図、空間軸と時間軸を表現した地図や年表、文書や文章などの文字情報などを組み合わせることで設問の難易度を調整することができる。
- ② **数量や質**…選択肢の数を増減させるほかに、正答以外の選択肢の内容を調整することで、設問の難易度を調整することができる。また、設問の文字数や資料の分量を単純に増やすだけでも、情報を読み取る上で難度を上げることができる。

ここにあげた4要素は、一般的に日本語を第一言語とする生徒（日本人生徒）を対象としたものである。日本語を第二言語とする生徒にとっては、これらの要素のほかに、言語や文化などの条件が加わることになる。

### 1-3. 解答プロセスからみた問題点

続いて、解答者側の立場から設問を分析する。試験問題は単純化すれば、「問」と「答」という2つ要素の結びつきであるが、実際には両者の間には複数のプロセスが存在する。

#### (1) 設問意図の読み取り

はじめに、試験問題を読み、設問の意図を読み取る必要がある。さらに、地理・歴史・公民という分野を判断し、対象テーマについて当たりをつける。ここでは、文章から情報を読み取る能力が問われるため、JSL生徒にとっては日本語能力が問われることになる。

#### (2) 知識の取り出し

続いて、設問意図にあわせて、資料がある場合はそこから情報をよみとり、関連する知識と結びつけて答を取り出す。ここでは、主に知識量と論理的な力が問われる。母国で学習した内容であるならばJSL生徒にとってもここで問われるのは純粋な学力であるため、言語上の影響は少ないといえる。

#### (3) 解答を書く

最後に、出題形式に合わせて解答用紙に答を書く。選択形式ではここでは、選択肢を比較検討する情報処理能力が必要となり、記述形式では正確な漢字であらわす能力、論述形式では適切な文章を書く表現力も問われてくる。この段階では(1)と同様に、日本語を処理する能力が必要となってくる。

次に、日本語を第二言語とする生徒が実際の入試でどの程度の得点をあげることができるかについてみていこう。

社会科の設問は次章でふれるように、全体で

37～38問程度で構成されており、解答形式別の内訳は、選択形式20問、記述形式10問、論述形式その他が7問程度となっている。配点は地域によって差があるが、一般的に、論述形式の設問の配点は選択形式や記述形式よりは高くなっている。

ここでは、典型的な設問と配点構成をとりあげて、JSL生徒の得点の可能性をみていこう(表3参照)。ここでしめた1問当たり配点は、各解答形式の得点を設問数で割って求めたものである。選択形式と記述形式の配点は同じになっているが、これは特に無理な想定ではない。確かに選択形式は記述形式に比べて解答自体は簡単であるが、設問内容を難しくすることで、「見かけほど簡単には正答できない」設問として構成される傾向が高いからである。論述形式の配点は3.57となっているが、これは選択形式や記述形式よりも1点ほど配点が高いという意味である。社会科の入試対策をほとんどおこなっていないJSL生徒にとっては、漢字で書くことの多い記述形式や、文章で解答する論述形式を正答することはほとんど無理であろう。内容の理解を別として、とにかく形だけでも解答を書くことができるのは、選択形式の設問だけである。漢字の読み取りや日本の社会科の学習内容に不慣れな生徒にとって、その正答率は限りなく確率の問題に近くなるであろう。選択形式の設問は一般的に4個の選択肢で構成されていることが多い。選択形式の設問が全部で20問であるとすれば、4分の1の確率で正答できるのは5問程度で、これは得点としては12点前後になるであろう。社会科入試の平均点は、おおむね100点満点で40～60点であることから、この値は非常に低い。英語や数学である程度の得点を取っていたとしても、この社会科の得点は大きなマイナス要因となりえる。選択形式で正答できる確率を少しでも高めると同時に、記述や論述で1問でもいいから正答す

表3 設問構成と配点例

	設問数	1問当たり 配点	得点
1. 選択形式	20	2.50	50
2. 記述形式	10	2.50	25
3. 論述形式	7	3.57	25
合計	37		100

ることができれば、得点は20点近くになる。このレベルの得点力(必ずしも「学力」であるとはいえない)を身につけるための、効果的な学習方法の開発が必要となってくる。

## 2. 全体傾向と選択問題の 解答制約

試験対策としては、一般的に過去問を解くことが重視されている。これらの過去問を分析して、社会科では用語集をはじめとしてさまざまなテキストが公開・販売されている。これらの教材のほとんどは、日本語を第一言語とする生徒(日本人生徒)を対象としているため、日本語を第二言語とする生徒は十分に利用することができない。また、受験テキストはそのほとんどが日本の教科書と授業で受けた内容を前提に作成されている。知識として身につけているかはともかく、学習者は「いろいろ学んだ中で特によく出る内容」としてこれらのテキストの頻出テーマをとらえることができる。だが、JSL生徒はこのような感覚自体をもつことができない。効果的な受験対策テキストをつくるためには、JSL生徒のおかれた不利な状況を前提に構成をしていく必要がある。そのためには、頻出キーワードやテーマといった「よく出る」内容に対して、実際に「解ける」かどうかも考慮に入れる必要がある。

本研究ではこのような問題意識にたち、過去問の出題傾向を分析して、頻出キーワードと

テーマをあきらかにするとともに、正答率に注目し、解きやすい設問の条件をあきらかにしていく。

## 2-1. 全体の出題傾向

設問の実際の難易度をみるために、各都道府県の教育委員会発表の学力検査の結果から、正答率と比較して検証していく。正答率が公開されているのは、47 地域のうち 20 の地域であり、今回の分析では 2016 年から 2018 年の 3 年分でのべ 60 地域の指標を用いた<sup>(注3)</sup>。

分析では正答率を設問の解きやすさの指標として用いるが、初めにこの手法の制約についてふれておく。以下で取り上げる正答率は、各教育委員会で発表された統計を用いている。これらの統計は、標本調査と全数調査の区別や正答の基準（部分点も含めるかどうか）が必ずしも明記されていないため、統一性があるとはいえない。また、各地域別の学力差についても調整はなされていない。よって、正答率は細かい数値の比較よりも、大まかな高低をみて設問の難易度の基準としていく方針をとる。

まず、全体的な傾向をみておこう。設問は 60 地域で合計 2,263 問出題されており、1 地域当たり平均で 37.7 問出題されている。選択形式は 1,198 問 (52.9%)、記述形式は 614 問 (27.1%)、論述形式は 408 問 (18.0%)、複数の解答形式を組み合わせたものが 43 問 (1.9%)

出題されている。全体で 38 問出題されているとして、選択形式で 20 問、記述形式で 10 問、論述形式で 7 問、複合形式で 1 問程度出題されていることになる。地理、歴史、公民はほぼ同じ割合で出題されていることから、各分野について選択形式を 6～7 問、記述形式 3 問、論述形式を 2 問程度解くことになる。

社会科入試の正答率について、その平均値をみると（表 4 参照）、選択形式は 57.9%、記述形式は 61.7%、論述形式は 39.6%、複合形式は 49.4%となっており、正答率の平均は、論述形式→複合形式→選択形式→記述形式の順に高くなっていることがわかる<sup>(注4)</sup>。中央値についてみると、選択形式は 58.0%、記述形式は 63.2%、論述形式は 37.3%、複合形式は 47.9%となっている。また、ばらつきの大きさを相対的に表す指標として変動係数（標準偏差を平均値で除したものを）を求めて比較すると、論述形式の変動係数が 0.53 と最も大きくなり、選択形式 (0.42)、複合形式 (0.40)、記述形式 (0.31) の順に低くなっている。

これらの傾向を解答形式別にまとめたものが表 5 である。設問内容を質的に見ると、正答率が中程度でそのばらつきも中程度の選択形式、正答率は高くばらつきは相対的に小さい記述形式、正答率が低くばらつきも大きい論述形式という位置づけが指摘できる。

以下では各解答形式別の傾向を分析し、「よ

表 4 解答形式別の正答率

	設問数	正答率				
		平均値	中央値	最小値	最大値	標準偏差
1. 選択形式	1,198 ( 52.9%)	57.9%	58.0%	6%	98%	24%
2. 記述形式	614 ( 27.1%)	61.7%	63.2%	4%	97%	19%
3. 論述形式	408 ( 18.0%)	39.6%	37.3%	2%	96%	21%
4. 複合形式	43 ( 1.9%)	49.4%	47.9%	11%	97%	20%
合 計	2,263 (100.0%)	55.5%	56.9%	2%	98%	21%

(注) 設問数の括弧内の数値は全設問に対する割合である。なお、複合形式は複数の解答形式を組み合わせたものである。

表5 解答者にとっての解答形式の位置づけ

	出題割合	正答率	正答率のばらつき
1. 選択形式	高い (5割)	中程度	中程度
2. 記述形式	中程度 (3割)	高い	小さい
3. 論述形式	低い (2割)	低い	大きい

(出所) 筆者作成。

く出る」内容が「解きやすい」かどうかをあきらかにし、JSL生徒にとって効果的な学習戦略を考察していく。

はじめに、最も解答を記しやすい選択形式の設問について分析する。

## 2-2. 選択形式の解答制約

入試問題を解くためには、設問の中から情報の中心となるキーワードを読み取ることが重要なプロセスとなる。このキーワードが読み取りやすいか否かで、設問の難易度も変わってくる。ここでは、選択形式の設問の中で、非常に正答率の高いものを紹介し、その解答プロセスをみていこう。

表6は、選択形式の1,198問の中から、正答率が95%以上の16問について、その構成をまとめたものである。これらの設問は全体の1%をしめるにすぎない。日本語を第一言語とする生徒のほとんどが正答できるこれらの設問について、JSL生徒が確率に頼ることなく一般的な解答プロセスにのっとなって正答にいたることが困難な場合、これより難しい選択形式の設問で正答を得ることはほぼ不可能であるといえよう。

分野別の設問構成をみると、公民10問(16問中62.5%)、日本地理3問(18.8%)、世界地理、歴史、総合問題がそれぞれ1問(6.3%)となっており、公民に集中していることがわかる。

以下では各設問についてJSL生徒が正答を得る可能性をみていく。なお、設問を正答するにあたって、必ず読み取らなければいけない情

報については下線を引いてある。

一般的に選択形式の設問は、複数の情報を組み合わせて構成されていることが多い。しかし、ここにある設問は、いわゆる一問一答形式もしくはそれ以前の一般的な常識で正答できるものがほとんどである。

まず、用語に関する設問をみていこう。

公民の人権と日本国憲法についてみると、社会科入試の頻出キーワードといえるものは②「生存権」に関する設問だけである。確かに、①「経済活動の自由」も自由権の1つとしては重要用語であるが、これは職業につくことや保護者の転勤(居住・移転の自由)などの日常生活と関係の深いことばである。また、③「新聞やテレビ」が「マスメディア」であることや、④⑤「私生活」と「プライバシー」の結びつきについても、取り立てて受験勉強をしなくても正答を得ることができる。

公民の経済に関する設問については、⑦「私企業」が「利益」を上げることを目的としていること、⑧「仕事」と「生活」の「両立」をはかる「ワーク・ライフ・バランス」、⑩「環境」と「循環型社会」の関係などは、解答を書く記述形式で出題されるレベルの基本用語である。また、⑨「景気が悪い」ときの「財政政策」として、「減税」と「公共事業」への支出を増やすことをほとんどの受験者が正答しているが、この設問も一般的には論述形式で出題される頻出テーマである。

地理や歴史のうち、⑫「養殖漁業」、⑭「混合農業」、⑮「聖徳太子」は記述形式の頻出

キーワードである。

これらのキーワードに関する設問は記述形式でも正答率が高いが、選択形式にすることによって、より正答しやすい設問にすることができる。なぜならば、正答以外の選択肢が、「明らかに違う」レベルの用語であるからである。

次に、資料の読み取りに関する設問をみていこう。

4問ある資料の読み取り問題（⑥・⑪・⑬・⑯）のうち、3問は資料中の1種類の情報が読み取れば正答を得ることができる。たとえば、公民（選挙）の⑥高齢者の投票理由は、表中の該当箇所（60歳以上）に記述があり、日本地理の⑬地形図の読み取りについては、写真の中にある円形の建物が地図中にあることがわ

かれば正答できる。また、総合問題の⑯グラフの読み取りについては、資料として与えられた文章の中の「まず白黒テレビ」が家庭に普及したという記述から正答を導くことができるであろう。

これに対して、日本地理（農業）の⑪米・りんご・みかんの生産地については、都道府県と農産物の組合せという複雑な情報処理が必要となる設問である。ただ、ここで示されている、「米－新潟県」「りんご－青森県」「みかん－和歌山県」は、地理の中での基礎的なレベルの情報であることから正答率が高くなっている。もし選択肢の1つが「きゅうり」で構成されていたとしたら、正答率はもっと低くなったことであろう。

表6 正答率95%以上の選択形式の設問

分野	テーマ	キーワード	設問内容	選択肢	出題地域 (年次) 正答率
1	公民 人権と 日本国憲法	経済活動の自由	「下線部①（自由権）について、憲法が定める自由権のうち、 <u>経済活動の自由</u> として保障されているものを、次のア～オから二つ選び、記号で答えなさい。」	ア 思想・良心の自由 イ 集会・結社・表現の自由 ウ 職業選択の自由 エ 居住・移転の自由 オ 学問の自由	山形県 (2018年) 95.2%
2		生存権	「下線部②（「生活保護」などの社会保障制度）を整備する根拠となる基本的人権を、一つ選んで記号を書きなさい。」	○ア 生存権 イ 教育を受ける権利 ウ 自由権 エ 参政権	秋田県 (2018年) 95.0%
3		マスメディア	【資料：会話文】「日頃から新聞やテレビなどの（A）を上手に活用して、」→「会話文中の（A）に当てはまるのはどれか。」	ア サミット イ マニフェスト ウ リコール ○エ マスメディア	栃木県 (2016年) 97.4%
4		プライバシーの権利	【資料：文章】「ある出版社が、タレントの自宅住所など私生活に関する情報を掲載した本を出版しようとした。・・・」→「タレント側が侵害されると主張した権利として最も適当なものを、下のア～エの中から一つ選びなさい。」	ア 知る権利 イ 黙秘権 ○ウ プライバシーの権利 エ 知的財産権	福島県 (2016年) 98.2%
5		プライバシーの権利	【資料：文章】「下線部③（町並みを守りながらそこでくらす人々のようすを紹介するウェブページを作成すること）については、そこでくらす人々の私生活に関する情報を勝手に公開しないようにしなければならない。これは、その人々のどのような権利を守るためか。最も適切なものを、ア～エから一つ選び、符合で書きなさい。」	○ア プライバシーの権利 イ 知る権利 ウ 請願権 エ 環境権	岐阜県 (2017年) 96%

6	選挙	(高齢者の投票理由)	【資料】投票の際に考慮したこと (60歳以上は、1位「医療・介護」、2位「年金」と示されている。) 「下線④(選挙)について、表1は、2016年に行われたある選挙で、有権者が投票の際にどのようなことを考慮したのかをまとめたものである。年代が高くなるほど、順位が上がっているものを、ア～カから二つ選び、符合で書きなさい。」	ア 景気対策 ○イ 医療・介護 ウ 子育て・教育 ○エ 年金 オ 消費増税 カ 雇用対策	岐阜県 (2018年) 96%	
7	経済(企業)	私企業	「企業には、公企業と私企業があり、職場体験で訪れた新聞社やスーパーマーケットは、分類すると(か)を目的とする私企業にあたるが、現在、多くの企業が積極的に社会貢献に取り組んでいる。」→「(か)にあてはまる内容を、ア～エから一つ選んで記号を書きなさい。」	ア 資金の貸し借りをすること イ 紙幣を発行すること ウ 行政の仕事を実行すること ○エ 利益を上げること	秋田県 (2018年) 96.5%	
8	公民	経済(労働)	ワーク・ライフ・バランス	「下線部⑥(仕事と家庭生活や地域生活との両立)を表す語を、一つ選んで記号で書きなさい。」	ア フェアトレード ○イ ワーク・ライフ・バランス ウ デフレーション エ インフォームド・コンセント	秋田県 (2017年) 96.4%
9	経済(財政)	財政政策	「政府は、財政の活動を通じて景気の波を調節する。景気が悪いときに、一般に政府は、財政政策によって、( )、生産や消費の活動を活発にしようとする。」→「右の( )にあてはまる文を、ア～エから一つ選び、符合で書きなさい。」	ア 増税を行ったり、公共事業への支出を減らしたりして イ 増税を行ったり、公共事業への支出を増やしたりして ウ 減税を行ったり、公共事業への支出を減らしたりして ○エ 減税を行ったり、公共事業への支出を増やしたりして	岐阜県 (2016年) 95%	
10	経済(環境)	循環型社会	【資料：商品の表示(リサイクルマーク)】の「環境ラベルに示されている活動は、(X)社会の実現につながる。」→「(X)に入る最も適切な語を、一つ選んで記号を書きなさい。」	ア 共生 イ 情報 ○ウ 循環型 エ 少子高齢	秋田県 (2016年) 97.2%	
11	日本地理	産業(農業)	(米・りんご・みかんの産地)	【資料：日本地図：米・みかん・りんご・きゅうりの収穫量上位3位までの都道府県の位置を示す】 【資料：表1】 農産物Ⅰ(新潟県・北海道・秋田県) 農産物Ⅱ(青森県・長野県・山形県) 農産物Ⅲ(和歌山県・愛媛県・静岡県) きゅうり(宮崎県・群馬県・福島県) →「地図及び表1の中のⅠ～Ⅲにあてはまる農産物の組み合わせとして正しいものを、あとのア～カの中から一つ選び、その符号を書きなさい。」	ア Ⅰ-みかん Ⅱ-米 Ⅲ-りんご イ Ⅰ-みかん Ⅱ-りんご Ⅲ-米 ウ Ⅰ-りんご Ⅱ-米 Ⅲ-みかん エ Ⅰ-りんご Ⅱ-みかん Ⅲ-米 オ Ⅰ-米 Ⅱ-みかん Ⅲ-りんご ○カ Ⅰ-米 Ⅱ-りんご Ⅲ-みかん	埼玉県 (2017年) 97.5%
12	産業(水産業)	養殖漁業	「海に網を張るなどして、魚や貝を大きくするまで育てる漁業を( )漁業という。」→「文中の( )に当てはまるのはどれか。」	ア 遠洋 イ 沿岸 ウ 沖合 ○エ 養殖	栃木県 (2018年) 95.1%	

13	日本地理	地形図の読み取り (写真を撮影した場所)	【資料】写真(写真の手前には高速道路, その先には円形の建物〔石油タンク〕が写っている。) 「次の写真は、下のア～エのいずれかの「国土地理院発行2万5千分の1の地形図」の一部に●で示した地点から矢印(→)の方向を撮影したものである。この写真を撮影した●で示した地点が含まれる地形図に当てはまるのは、下のア～エのうちではどれか。」	【資料】地形図 ア (道路と四角い建物) イ (川と線路) ウ (四角い建物) ○エ (道路と円形の建物)	東京都 (2018年) 95.7%
14	世界地理	産業(農業) 混合農業	「ヨーロッパ北西部では、穀物栽培と家畜の飼育を組み合わせた( )が行われてきた。」→「文中の( )に当てはまるのはどれか。」	ア 二期作 イ 焼畑農業 ○ウ 混合農業 エ 遊牧	栃木県 (2017年) 96.0%
15	歴史	古代(飛鳥時代) 聖徳太子	【資料：建物の写真と説明】「法隆寺は、( b )が建立したと伝えられており、金堂、五重塔などは、現存する世界最古の木造建築とされる。」→「( b )は、推古天皇の摂政となった人物である。( b )にあてはまる人物を、ア～エから一つ選び、符合で書きなさい。」	○ア 聖徳太子 イ 菅原道真 ウ 小野妹子 エ 中大兄皇子	岐阜県 (2016年) 96%
16	総合問題	統計の読み取り (グラフ)	【資料】(年表)現代「政府が所得倍増を目指す政策を行う」「国民の所得が増え、電化製品などが家庭に広まる(下線⑨)」 【資料】(文章)「国民の所得が増え、まず白黒テレビ、洗濯機、冷蔵庫、続いてカラーテレビ、自動車、クーラーが家庭に普及した。」 →「下線⑨(国民の所得が増え、電化製品などが家庭に広まる)について、グラフのア～エは、白黒テレビ、洗濯機、クーラー、自動車のいずれかである。次の文を参考にして、白黒テレビに当たるものをア～エから一つ選び、符合で書きなさい。」	【資料】(グラフ)家庭電化製品などの普及の様子 ○ア (1960年代後半に普及率が90%台後半になるもののその後減少し、1980年代にはほぼ0%となるもの) イ (1970年代中ごろにはほぼ100%となり1990年に至るもの：洗濯機) ウ (1990年時点で80%の普及率：自動車) エ (1990年時点で60%台の普及率：クーラー)	岐阜県 (2018年) 95%

(注) 表中の下線部は解答する上で必要な情報と考えられるものをしめす。なお設問内容のうち「」内は設問文の表示のまま。また選択肢の括弧内は地形図やグラフから読み取れる内容である。

### 2-3. 頻出キーワードの重要性

ここで紹介した16問は、日本語を第一言語とする生徒にとっては、非常に解きやすい設問である。では、これらの設問について、日本語を第二言語とする生徒が解く場合はどうなるであろうか。これらの生徒は、日本語を読み取る能力が高くないため、設問量が多いほど解き難くなると考えられる。すると、資料の読み取り問題の4問(⑥・⑪・⑬・⑯)で正答することは期待できないであろう。

次に、用語に関する12の設問についてみて

いく。この中で、日常の常識で解けるものは以下の3問である。

③「マスメディア」…「新聞」「テレビ」

④⑤「私生活」…「プライバシー」

このうち、③の「マスメディア」(mass media)と「テレビ」(television)の結びつきは正答できる可能性が高い。これに対して、「私生活」(private life)と「プライバシー」(privacy)の結びつきは、「私」という文字の持つイメージが身につけていないと結びつけることは難しい。日本語を第一言語とする生徒にとっては、④の設問で出てくる「タレント」と

という言葉と「プライバシー」ということばの結びつきは芸能ニュースでふれるように、身近なことばとして定着している。しかし、日本語を第二言語とする生徒の場合は、このような日常的なイメージと結びつけることは困難であると考えられる。

これら以外の9つの設問を正答するためには、入試の頻出キーワードについて以下のように関連する用語とセットで学習しておく必要がある。

- ① 「経済活動の自由」…「職業」「居住・移転」
- ② 「生存権」…「生活保護」「社会保障」
- ⑦ 「私企業」…「利益」
- ⑧ 「ワーク・ライフ・バランス」…「仕事」「家庭」「両立」
- ⑨ 「財政政策」…「景気が悪い」「減税」「公共事業（を増やす）」
- ⑩ 「循環型社会」…「環境」
- ⑫ 「養殖漁業」…「育てる漁業」
- ⑭ 「混合農業」…「ヨーロッパ」「組み合わせ」
- ⑮ 「聖徳太子」…「法隆寺」「推古天皇」「摂政」

このように、正答率が95%以上のきわめて簡単な設問であっても、日本語を第二言語とする生徒が正答を導くためには、意識的にキーワードとそれに関連することばを結びつけていく必要があることがわかる。次章では、基本となるキーワードの位置づけについて、記述形式の設問の出題傾向を分析していく。

### 3. 記述の頻出キーワード

社会科はいわゆる暗記科目と位置づけられることがある。これは具体的な地名・人名・出来事のほかに、抽象的な概念もあつかう教科の特性からいって否定はできない。設問のなかには

「知っていれば解ける」ものもあることは事実である。近年は、暗記した知識だけでは解答できない考えるタイプの設問も出題されるようになってきてはいるが、それはかならずしも「知らなくても解ける」ことを意味しない。日本語を第二言語とする生徒にとっては、「知っていれば解ける」頻出キーワードの学習からはじめることがのぞましいであろう。

本章では、入試対策として一般的である「一問一答」形式の学習方法について考察をおこなう。まず、全体的な出題傾向を分析し、頻出キーワードについて教科書の用語との関係をあきらかにして、設問の難易度をみるために正答率について分析をおこなっていく。

#### 3-1. 記述形式の出題傾向

2016～2018年に出題された記述形式は、48地域<sup>(注5)</sup>合計で1,529問あり、分野別の内訳は、世界地理が168問(全1,529問中11%)、日本地理が237問(16%)、歴史が585問(38%)、公民が539問(35%)となっている(表7参照)。出題された用語は合計で808語、うち世界地理83語(10%)、日本地理133語(16%)、歴史347語(43%)、公民245語(30%)となっている。1回だけ出題された用語は合計で459問(全体の30%)であり、2回以上出題された設問数は1,070問(70%)である。2回以上出題された割合を分野ごとにみると、世界地理73%、日本地理65%、歴史64%、公民78%となっている。世界地理と公民で複数回出題された設問の割合が高いことから、これらの分野で設問はより一部に集中していることがわかる。

表8は、記述形式の設問の構成を分野別にみたものである。

地理で出題された405問については、世界地理では①基本情報が64問(地理の16%)、②自然と気候が62問(15%)、③産業が42問

表7 分野別の構成（記述形式）

	設問数	用語数	出題回数		
			1回	2回以上	
				設問数	用語数
世界地理	168	83	45 (27%)	123 (73%)	38 (46%)
日本地理	237	133	84 (35%)	153 (65%)	49 (37%)
歴史	585	347	211 (36%)	374 (64%)	136 (39%)
公民	539	245	119 (22%)	420 (78%)	124 (51%)
合計	1,529	808	459 (30%)	1,070 (70%)	347 (43%)

(注) 括弧内は、分野の合計に対する設問数と用語数の割合をしめす。なお、出題回数1回の括弧内は、設問数に対する割合をしめす。

表8 記述形式の出題分野

	設問数	各分野にしめる割合	複数出題の設問数 (出題割合)
地理	405	100%	276 (68%)
世界地理	168	41%	123 (73%)
①基本情報	64	16%	43 (67%)
②自然と気候	62	15%	49 (79%)
③産業	42	10%	31 (74%)
日本地理	237	59%	153 (65%)
①基本情報	78	19%	45 (58%)
②自然と気候	85	21%	67 (79%)
③産業	63	16%	37 (59%)
④諸問題	8	2%	4 (50%)
⑤地図	3	1%	
歴史	585	100%	374 (64%)
日本史 (前近代)	329	56%	226 (69%)
原始	14	2%	9 (64%)
古代	102	17%	74 (73%)
中世	118	20%	78 (66%)
近世	95	16%	65 (68%)
日本史 (近現代)	215	37%	127 (59%)
近代	175	30%	100 (57%)
現代	40	7%	27 (68%)
世界史	41	7%	21 (51%)
前近代	16	3%	8 (50%)
近現代	25	4%	13 (52%)
公民	539	100%	420 (78%)
現代社会	4	1%	4 (100%)
政治	281	52%	211 (75%)
基本的人権	120	22%	85 (71%)
民主政治	41	8%	32 (78%)
国会	21	4%	14 (67%)
内閣	23	4%	17 (74%)
裁判所	39	7%	34 (87%)
地方自治	37	7%	29 (78%)
経済	143	27%	110 (77%)
国際関係	111	21%	95 (86%)
合計	1,529	—	1,070 (70%)

(注) 「各分野にしめる割合」は、各テーマが地理・歴史・公民の設問数の合計に対する割合をしめす。  
また、複数出題の設問数の出題割合は、設問数に対する割合をしめす。  
なお、世界地理の④諸問題と⑤他国との関係は、公民の国際関係と統合して集計している。

(10%) 出題されており、日本地理では、①基本情報が78問(19%)、②自然と気候が85問(21%)、③産業が63問(16%)、諸問題が8問(2%)、⑤地図が3問(1%)出題されている。世界地理では①基本情報、日本地理では②自然と気候のしめる割合が最も高い。

歴史で出題された585問については、日本史(前近代)から329問(歴史の56%)、日本史(近現代)から215問(37%)、世界史から41問(7%)出題されている。時代区別にみると、最も多く出題されているのが近代の175問(歴史の30%)であり、次いで中世の118問(20%)、古代102問(17%)、近世95問(16%)の順で出題されている。

公民で出題された539問については、現代社会から4問(公民の1%)、政治から281問(52%)、経済から143問(27%)、国際関係から111問(21%)出題されており、政治のしめる割合が高い。この政治を6つのサブカテゴリーに分けてみると、基本的な権利から120問と最も多く出題されており、これは公民の設問の22%にあたる。

複数出題された設問の割合を比較すると、世界地理と日本地理ともに②自然と気候が79%と最も高く、歴史では古代(73%)と近世(68%)と現代(68%)、公民では裁判所(87%)と国際関係(86%)の割合が高く、これらの分野で集中的な学習の効果がえられやすいことが指摘できる。

ただ、この傾向は、社会科について基本的な

学習を一通りおこなった日本語を第一言語とする生徒にとって有効な情報である。社会科という教科にふれたことのない日本語を第二言語とする生徒にとっては、具体的な用語に対する情報量が圧倒的に少ない。そのため、「どの分野が出るか」という情報よりも、「どのような用語があるのか」について、まずは理解をしなければならない。これらの重要用語をリスト化する方法としては、教科書に太字で記されている用語を用いることが考えられる。

### 3-2. 教科書の用語の位置づけ

ここでは、教科書の太字と入試の頻出キーワードの関連性をみていく。分析対象とする教科書としては、『新編 新しい社会 地理』、『新編 新しい社会 歴史』、『新編 新しい社会 公民』(東京書籍、平成27年検定済み)を用いる。

表9は教科書内の太字を集計したものである<sup>(注6)</sup>。地理・歴史・公民の全分野では、教科書内の太字は1,199集計された<sup>(注7)</sup>。このうち記述形式では471個が出題されており、出題率は39%である。

分野別にみると、教科書の太字からの出題率は世界地理が42%、日本地理が31%、歴史が40%、公民が41%となっている。より身近な地域を扱う日本地理では、太字でないものからも出題されていることがわかる。

記述形式で出題された1,529問のうち、教科書の太字から出されたものは1,083問で全体の

表9 教科書の重要語句(太字)の出題状況

	出題	非出題	合計
世界地理	49 (42%)	68 (58%)	117
日本地理	48 (31%)	108 (69%)	156
歴史	213 (40%)	323 (60%)	536
公民	161 (41%)	229 (59%)	390
合計	471 (39%)	728 (61%)	1,199

71%である（表10参照）。分野別にみると、世界地理が155問中121問で78%、日本地理が251問中129問で51%、歴史が585問中411問で70%、公民が538問中422問で78%となっており、日本地理において太字からの出題が低いことがわかる。出題された808の用語についてみると、太字であらわされているものは471語で、全体の58%をしめている。分野別にみると、世界地理は、79語中49語（62%）が太字であらわされており、日本地理は89語中48語（54%）、歴史が347語中213語（61%）、公民が245語中161語（66%）となっており、設問数同様に日本地理において太字の割合が低いことがわかる。なお、1用語当たりの設問数をみると、太字は2.3問、非太字は1.3問であり、太字のほうが平均的な設問数は多いことがわかる。1用語当たりの設問数はどの分野でも太字のほうが多いが、その比率を比較すると、世界地理では太字の用語の平均設問数は非太字の用語の2.2倍、日本地理は2.0倍、公民1.9倍、歴史は1.5倍となっており、歴史においてその差が小さいことがわかった。

以上から、日本地理では太字の用語の重要性は相対的に低く、歴史は太字から出題される割合は高いものの、これらの用語を集中的に学習する効果は相対的に低いといえよう。これに対して、世界地理と公民は、教科書に太字でしめ

されている用語をキーワードとしてとらえて、集中的に学習をおこなうことは効果的であるといえよう。

### 3-3. 頻出キーワードと正答率

続いて、出題回数から頻出キーワードを選定し、正答率と比較して、設問としての解きやすさをみていこう。

以下では、3回以上出題された用語を頻出キーワードとし、出題された用語数と設問数を回数ごとに集計していく。また、正答率が判明しているものについては記しておく。なお、ここでは各用語において最も正答率が高いものを、その用語の難易度の指標としてあつかうこととする。同じ解答形式であっても、設問の問い方を変えることで、その難易度を調整することができる。そのため、最も正答率の高い設問は、最も単純な問いかけである「一問一答形式」に近いと考えられるからである。

#### (1) 世界地理

世界地理の設問で、3回以上出題された用語は19語あり、これは世界地理で出題された83の用語の23%をしめている。これらの用語から85問が出題され、これは世界地理の設問168問の51%をしめている（表11参照）。世界地理について、各用語の最高正答率の平均をもとめると80.9%となっており、分野別の値とし

表10 出題された語句の教科書における位置づけ

	設問数			用語数			1用語当たり設問数		
	太字	非太字	合計	太字	非太字	合計	太字	非太字	太字／非太字
世界地理	121 (78%)	34 (22%)	155	49 (62%)	30 (38%)	79	2.5	1.1	2.2
日本地理	129 (51%)	122 (49%)	251	48 (35%)	89 (65%)	137	2.7	1.4	2.0
歴史	411 (70%)	174 (30%)	585	213 (61%)	134 (39%)	347	1.9	1.3	1.5
公民	422 (78%)	116 (22%)	538	161 (66%)	84 (34%)	245	2.6	1.4	1.9
合計	1,083 (71%)	446 (29%)	1,529	471 (58%)	337 (42%)	808	2.3	1.3	1.7

(注) 括弧内は合計に対する割合をしめている。

表 11 世界地理の頻出用語と正答率

回数	用語数	設問数	用語数累計	設問数累計	用 語	正答率 (左より高い順)					
8	1	8	1 ( 1%)	8 ( 5%)	環太平洋造山帯	90	80	64			
7	1	7	2 ( 2%)	15 ( 9%)	ヒスパニック	85	69	68			
6	2	12	4 ( 5%)	27 ( 16%)	レアメタル (希少金属)	96	94	93	87	80	
					シリコンバレー	70	70	67			
5	3	15	7 ( 8%)	42 ( 25%)	オセアニア州	95					
					イギリス (オーストラリア関連)	90	69				
					ユーラシア大陸	84	82	61			
4	7	28	14 ( 17%)	70 ( 42%)	オーストラリア						
					イスラム教	59	32				
					南極大陸	86	85	83	78		
					アルプス・ヒマラヤ造山帯	73	71				
					プランテーション	68					
					サンベルト	81					
					バイオ燃料	55					
3	5	15	19 ( 23%)	85 ( 51%)	インド洋	92	89				
					北アメリカ大陸	91	90				
					フィヨルド						
					季節風 (モンスーン)	81	75				
					経済特区						
2	19	38	38 ( 46%)	123 ( 73%)	(19 語)						
1	45	45	83 (100%)	168 (100%)	(45 語)						

ては最も高い。

19 語のうち、漢字だけで正答が構成されているのは「環太平洋造山帯」「南極大陸」「季節風」「経済特区」の 4 語のみで、残りの 15 語はカタカナでほぼ正答できることから、日本語を第二言語とする生徒にとっては、正答がしやすい用語が多いといえよう。

(2) 日本地理

日本地理の設問で、3 回以上出題された用語は 23 語あり、これは日本地理で出題された 133 の用語の 17% をしめている。これらの用語から 101 問が出題され、これは日本地理の設問 237 問の 43% をしめている (表 12 参照)。23%

の割合をしめる 19 の用語で設問の 51% に対応できる世界地理と比べると、日本地理は用語の集中度は低いことがわかる。日本地理について、各用語の最高正答率の平均をもとめると 77.3% となっており、これは世界地理に次いで高い。

このように世界地理と比べて集中度が低いことと、23 語のうち 16 語が漢字のみで構成されていること、そして県名や県庁所在地名といった細かい知識も必要となることから、日本語を第二言語とする生徒にとって日本地理は正答し難い分野であると考えられる。

(3) 歴史

表 12 日本地理の頻出用語と正答率

回数	用語数	設問数	用語数累計	設問数累計	用 語	正答率					
12	1	12	1 ( 1%)	12 ( 5%)	ハザードマップ (防災マップ)	94	93	89	89	87	83
9	1	9	2 ( 2%)	21 ( 9%)	リアス海岸	95	92	92			
6	2	12	4 ( 3%)	33 ( 14%)	カルデラ	83	82	81	76		
					やませ	69	64				
5	3	15	7 ( 5%)	48 ( 20%)	金沢市	72	62				
					扇状地	81					
					近郊農業	73					
4	5	20	12 ( 9%)	68 ( 29%)	アイス	85	81				
					兵庫県	82					
					フォッサマグナ	65	56				
					大陸棚						
					太平洋ベルト						
3	11	33	23 ( 17%)	101 ( 43%)	群馬県	68					
					広島市	78					
					前橋市	60	53				
					長野県	85	80				
					親潮 (千島海流)	85					
					空洞化	64					
					栽培漁業	72					
					石炭	86	38	23			
					促成栽培	76	75	69			
					地場産業	63					
地熱発電	90										
2	26	52	49 ( 37%)	153 ( 65%)	(26 語)						
1	84	84	133 (100%)	237 (100%)	(84 語)						

歴史の設問で、3回以上出題された用語は62語あり、これは歴史で出題された347の用語の18%をしめている。これらの用語から227問が出題され、これは歴史の設問585問の39%をしめている(表13参照)。地理が42語(用語の19%)で設問の46%に対応できることと比べると、歴史の集中度は低いといえる。歴史について、各用語の最高正答率の平均をもとめると66.0%となっており、次にあげる公民(65.0%)とほぼ同じであり、世界地理と日本地理に比べて低いことがわかる。

歴史で3回以上出題された62語のうち、カタカナで構成されているのは「オランダ」「リンカン(リンカーン)」「ポルトガル」の3語のみである。このうち、オランダは鎖国、ポルトガルは鉄砲伝来に関する設問であり、戦国時代から安土桃山時代をへて江戸時代につながる日本の外交政策を理解していなければ正答は不可能である。分量が多いことと平均点が低いこととあわせて、日本語を第二言語とする生徒にとって歴史は対策が非常に困難な分野であるといえよう。

表 13 歴史の頻出用語と正答率

回数	用語数	設問数	用語数累計	設問数累計	用 語	正答率				
7	3	21	3 ( 1%)	21 ( 4%)	御成敗式目 (貞永式目)	56	37			
					殖産興業	49				
					米騒動					
6	2	12	5 ( 1%)	33 ( 6%)	口分田	72	61			
					伊藤博文	72	69	62		
5	3	15	8 ( 2%)	48 ( 8%)	勘合 / 勘合貿易	85	79	63		
					兵農分離	76				
					日中平和友好条約	56	45	37	26	
4	17	68	25 ( 7%)	116 ( 20%)	前方後円墳	91	81	80		
					法隆寺	70	51			
					調	35				
					執権	44				
					足利義政	48				
					分国法	59	55	41		
					参勤交代	84	81	77		
					オランダ	80				
					浮世絵	75	56			
					日米修好通商条約	46				
					学制	84	61	57		
					生糸	41				
					満25歳以上の男子 (選挙権)					
					農地改革	58				
					サンフランシスコ平和条約	61	59			
高度経済成長	74	36								
リンカン (リンカーン)	69	59								
3	37	111	62 ( 18%)	227 ( 39%)	たて穴住居 (竪穴式住居)					
					十七条の憲法 (憲法十七条)	76	75			
					飛鳥文化	72	43			
					大化の改新					
					律令国家					
					聖武天皇					
					墾田永年私財法					
					天平文化	61	47	45		
					万葉集					
					国風文化					
					浄土信仰 (浄土教)	77	37			
					院政	63				
御恩	60									

					奉公	50					
					承久の乱	57					
					平家物語	52					
					徳政令（永仁の徳政令）	60					
					足利義満	81					
					応仁の乱	49					
					ポルトガル（鉄砲伝来）						
					南蛮貿易	86					
					楽市・楽座						
					刀狩	79					
					千利休	83	80	78			
					千歯こき						
					大阪／天下の台所	92	78				
					蔵屋敷	54					
					アヘン戦争と異国船打払令	71	45				
					横浜（新橋間に鉄道開通）	24					
					屯田兵						
					日清戦争（八幡製鉄所関連）						
					八幡製鉄所						
					ベルサイユ条約	73					
					ニューデール政策	82					
					満20歳以上の男女（選挙権）						
					沖縄（返還）	73					
					冷戦（冷たい戦争）	81					
2	73	146	135（39%）	373（64%）	(73語)						
1	212	212	347（100%）	585（100%）	(212語)						

#### (4) 公民

公民の設問で、3回以上出題された用語は78語あり、これは公民で出題された245の用語の32%をしめている。これらの用語から324問が出題され、これは公民の設問539問の60%をしめている（表14参照）。公民では32%をしめる78の用語で設問の60%に対応できる。

地理の42語（用語の19%）、歴史の62語（用語の18%）に比べると、公民の78語（用語の32%）というのは確かに多いが、これらで60%の設問に対応できるというのは、学習意欲を高める要因となりえるだろう。

また、公民で3回以上出題された78語のうち、カタカナおよびアルファベットで構成されているのは13ある。これらの多くは、国際関係分野に集中している。世界地理とあわせて、この公民の国際関係は、日本語を第二言語とする生徒にとっては比較的対策がしやすいテーマであるといえよう。さらに、公民は、地理の地域区分や歴史の時代区分のような副次的な要素がないため、テーマごとの境界が明確である。このため、自分の興味のあるテーマについて集中的な学習をおこなうことも可能である。

本章では、記述形式の設問について、分野ご

表 14 公民の頻出用語と正答率

回数	用語数	設問数	用語数累計	設問数累計	用 語	正答率					
10	1	10	1 ( 0%)	10 ( 2%)	累進課税 (累進課税制度)	73	67	65	61		
9	1	9	2 ( 1%)	19 ( 4%)	難民	78	69	67	67	65	65
8	3	24	5 ( 2%)	43 ( 8%)	男女雇用機会均等法	60	59	43			
					条例	78	71	67	64	64	
					拒否権	70	65	62	47		
7	3	21	8 ( 3%)	64 ( 12%)	生存権	90	77				
					労働基準法	77	73	72	65		
					東南アジア諸国連合 / ASEAN	86	51	50	44		
6	5	30	13 ( 5%)	94 ( 17%)	平和主義	84	81	75			
					公共の福祉	44	18				
					比例代表制	54					
					デフレーション (デフレ)	91	82	72			
5	10	50	23 ( 9%)	144 ( 27%)	人間の安全保障	26					
					国民主権 (主権在民)	90	80				
					バリアフリー	78	74				
					与党	88					
					議院内閣制	55	54	54	47		
					国民審査	56	47				
					ベンチャー企業	54	51	46			
					労働組合 (法)	54					
					ワーク・ライフ・バランス	57	56	36			
間接税	66	35									
4	15	60	38 ( 16%)	204 ( 38%)	ニューヨーク (国連本部)	68					
					立憲主義						
					象徴	73					
					非核三原則	90	86	79			
					プライバシーの権利	86	69				
					解散	76	70				
					閣議	56	54				
					三審制	82	74	64			
					流通	90	82				
					環境基本法	67	57				
					循環型社会	74	71	38			
					経済水域 (排他的経済水域)	96					
					ユネスコ (国連教育科学文化機関 / UNESCO)	68					
					フェアトレード	68	40	31			
温室効果ガス	67	56									
京都議定書	71	61									

					世界人権宣言	48							
					国際人権規約	38	21						
					主権（の存する日本国民の総意）	26							
					（核兵器を）「持たず、つくらず、持ちこませず」	84	78						
					基本的人権の尊重								
					法の下での平等	39							
					男女共同参画社会基本法	41							
					団結権	65	60	37					
					多数決								
					普通選挙								
					秘密選挙	90	82						
					小選挙区	53							
					野党	94							
					国権の最高機関	42	28						
					衆議院	80							
					司法権	77	72						
					控訴								
					上告	59							
					検察官	59							
3	40	120	78 (32%)	324 (60%)	再審制度	51							
					二元代表制	51	13						
					直接請求権	47	34						
					国庫支出金	53	43						
					市町村合併	81	37						
					地方分権一括法	30	4						
					製造物責任法（PL法）	72							
					株式	78							
					企業の社会的責任	20							
					独占禁止法	52							
					日本銀行	78	57						
					介護保険制度								
					公衆衛生	51							
					安全保障理事会	63	39						
					PKO（平和維持活動）								
					EU（ヨーロッパ連合、欧州連合）	58							
					ユーロ								
					APEC	69	20						
					NGO	66	61	50					
					ODA（政府開発援助）	54							
					持続可能な社会	73							
2	48	96	126 (51%)	420 (78%)	(48語)								
1	119	119	245 (100%)	539 (100%)	(119語)								

との傾向をみるとともに、頻出キーワードの特徴をみてきた。次章では、論述形式の設問について傾向をみるとともに、頻出テーマの特徴をあきらかにしていく。

#### 4. 論述の頻出テーマ

頻出キーワードを暗記することは、論述形式の設問で得点をあげるためにはある程度の効果がある。一般的に、一問一答形式の参考書は、用語の説明や定義を問いの部分に用い、用語を答えとして用いて構成されている。そのため、用語の内容を説明するタイプの設問は、この学習で得た知識をあてはめることができる。

本章では、論述形式の設問をとりあげ、全体的な出題傾向を分析し、続いて頻出テーマの内容についてあきらかにしていく。

##### 4-1. 論述形式の出題傾向

2016～2018年に出题された論述形式は合計で1,007問あり、分野別の内訳は、世界地理が101問（全1,007問中10%）、日本地理が222問（22%）、歴史が325問（32%）、公民が358問（36%）となっている（表15参照）。記述形式では、世界地理11%、日本地理16%、歴史

38%、公民35%となっており、日本地理の割合が高く、歴史の割合が低くなっている。

論述形式で出题されたテーマは394ある。これは記述形式の808語の半分であり、論述形式は記述形式よりも、少ないテーマ（用語）に集中していることがわかる。テーマ数の内訳は、世界地理44（全394テーマの11%）、日本地理84（21%）、歴史154（39%）、公民111（28%）となっている。

記述形式では、世界地理10%、日本地理10%、歴史43%、公民30%となっており、設問と同様に日本地理の割合が高く、歴史の割合が低くなっている。1回だけ出题されたテーマは合計で186問（全体の18%）であり、2回以上出题された設問数は821（82%）である。記述形式は1回の出題が30%で2回以上の出題が70%であることから、論述形式では複数回出题された設問の割合が高いことがわかる。2回以上出题された割合を分野ごとにみると、世界地理79%（記述形式は73%）、日本地理81%（記述65%）、歴史75%（記述64%）、公民89%（記述78%）となっている。論述形式は、すべての分野で複数回出题された設問の割合が記述形式より高いことがわかる。特に、公民で複数回出题された割合が高い。

表 15 分野別の構成（論述形式）

	設問数	テーマ数	出題回数		
			1回	2回以上	
				設問数	テーマ数
世界地理	101	44	21 (21%)	80 (79%)	23 (52%)
日本地理	222	84	42 (19%)	180 (81%)	42 (50%)
歴史	325	154	82 (25%)	243 (75%)	72 (47%)
公民	358	111	40 (11%)	318 (89%)	71 (64%)
総合	1	1	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
合計	1,007	394	186 (18%)	821 (82%)	208 (53%)

(注) 括弧内は、分野の合計に対する設問数と用語数の割合をしめす。なお、出題回数1回の括弧内は、設問数に対する割合をしめす。

表 16 は、論述形式の設問の構成を分野別に見たものである。

地理で出題された 323 問については、世界地理では①基本情報が 25 問（地理の 8% / 記述

は 16%）、②自然と気候が 30 問（9% / 記述 15%）、③産業が 45 問（14% / 記述 10%）、⑥資料・総合問題が 1 問（0.3%）出題されており、日本地理では、①基本情報が 4 問（1% /

表 16 論述形式の出題分野

	設問数	各分野にしめる割合	複数出題の設問数 (出題割合)
地理	323	100%	262 (81%)
世界地理	101	31%	80 (79%)
①基本情報	25	8%	20 (80%)
②自然と気候	30	9%	26 (87%)
③産業	45	14%	34 (76%)
⑥資料・総合問題	1	0%	0 (0%)
日本地理	222	69%	180 (81%)
①基本情報	4	1%	2 (50%)
②自然と気候	53	16%	46 (87%)
③産業	106	33%	86 (81%)
④諸問題	48	15%	40 (83%)
⑤地図	5	2%	4 (80%)
⑥資料・総合問題	6	2%	2 (33%)
歴史	325	100%	243 (75%)
前近代 (日本)	150	46%	103 (69%)
原始	2	1%	0 (0%)
古代	34	10%	18 (53%)
中世	45	14%	31 (69%)
近世	69	21%	54 (78%)
近現代 (日本)	161	50%	132 (82%)
近代	117	36%	94 (80%)
現代	44	14%	38 (86%)
世界史	14	4%	8 (57%)
前近代 (世界史)	4	1%	0 (0%)
近現代 (世界史)	10	3%	8 (80%)
公民	358	100%	318 (89%)
現代社会	40	11%	39 (98%)
政治	131	37%	114 (87%)
基本的人権	25	7%	19 (76%)
民主政治	33	9%	31 (94%)
国会	21	6%	19 (90%)
内閣	7	2%	5 (71%)
裁判所	21	6%	18 (86%)
地方自治	24	7%	22 (92%)
経済	119	33%	104 (87%)
国際関係	68	19%	61 (90%)
総合問題	1	—	0 (0%)
合計	1,007	—	823 (82%)

(注) 「各分野にしめる割合」は、各テーマが地理・歴史・公民の設問数の合計に対する割合をしめす。また、複数出題の設問数の出題割合は、設問数に対する割合をしめす。

また、世界地理の④諸問題と⑤他国との関係は、公民の国際関係に統合しているため空欄となっている。

記述 19%), ②自然と気候が 53 問 (16% / 記述 21%), ③産業が 106 問 (33% / 記述 16%), ④諸問題が 48 問 (15% / 記述 2%), ⑤地図が 5 問 (2% / 記述 1%), ⑥資料・総合問題が 6 問 (2%) 出題されている。記述形式では, 世界地理の①基本情報 (16%) と日本地理の②自然と気候 (21%) の割合が高かったが, 論述形式では, とともに③産業の割合が高く, 特に日本地理では全体の 33% をしめている。なお, 記述形式と比較すると, 日本地理で 19% をしめた①基本情報が, 論述形式ではわずか 1% しか出題されていない。また, 記述形式では 2% しか出題されていない④諸問題は, 論述形式では 15% 出題されている。論述形式では, 資料を読み取る設問が出題されることが多いため, 基礎知識を前提とする①基本情報よりも, 複雑な情報を読み取る④諸問題のほうが設問作成に適していることがわかる。

歴史で出題された 325 問については, 日本史 (前近代) から 150 問 (歴史の 46% / 記述は 56%), 日本史 (近現代) から 161 問 (50% / 記述 37%), 世界史から 14 問 (4% / 記述 7%) 出題されている。時代区別にみると, 近代から 117 問 (歴史の 36%) と最も多く出題されており, この傾向は記述形式 (30%) と同じである。次いで近世 69 問 (21%), 中世 45 問 (14%), 現代 44 問 (14%), 古代 34 問 (10%)

の順で出題されている。

公民で出題された 358 問については, 現代社会から 40 問 (公民の 11% / 記述は 1%), 政治から 131 問 (37% / 記述 52%), 経済から 119 問 (33% / 記述 27%), 国際関係から 68 問 (19% / 記述 21%) 出題されており, 記述形式と同様に政治のしめる割合が高い。この政治を 6 つのサブカテゴリーに分けてみると, 記述形式では基本的人権の出題が公民の設問の 22% をしめているが, 記述形式では 5 つのサブカテゴリーからはほぼ等しく出題されている。

複数出題された設問の割合を比較すると, 世界地理と日本地理ではともに②自然と気候が 87% と最も高く, 歴史では現代 (86%), 近代 (80%), 近世 (78%), 公民では民主政治 (94%), 地方自治 (92%), 国会 (90%), 国際関係 (90%) の割合が高くなっており, これらの分野で集中的な学習が効果的なことが指摘できる。

#### 4-2. テーマの集中度

続いて, 出題された回数で頻出テーマを選定する。以下では, 3 回以上出題されたものを頻出テーマとし, 出題されたテーマ数と設問数を回数ごとに集計していく。

##### (1) 世界地理

世界地理の設問では, 3 回以上出題された

表 17 世界地理の論述テーマ

回数	テーマ数	設問数	テーマ数累計	設問数累計	対象テーマ
12	1	12	1 ( 2%)	12 ( 12%)	モノカルチャー経済
6	2	12	3 ( 7%)	24 ( 24%)	植民地 / イスラム教
5	1	5	4 ( 9%)	29 ( 29%)	オーストラリアとアジア
4	3	12	7 ( 16%)	41 ( 41%)	温帯 (西岸海洋性気候) / 伝統住居 / 米
3	7	21	14 ( 32%)	62 ( 61%)	一人っ子政策 / 南半球 / 熱帯 (熱帯雨林) / 温帯 (地中海性気候) / 高山帯 / アメリカの農業 / アジアの経済
2	9	18	23 ( 52%)	80 ( 79%)	(9 テーマ)
1	21	21	44 (100%)	101 (100%)	(21 テーマ)

(注) 括弧内は累計比をしめす。

テーマは14あり、これは世界地理で出題された44のテーマの32%をしめている。これらのテーマからは62問が出題され、これは世界地理の設問101問の62%をしめている（表17参照）。

最も多く12回出題されたモノカルチャー経済については、定義を説明するものは2問と少なく、10問は資料からモノカルチャー経済の実態を読み取るものが中心となっている。植民地に関する設問は、国境線が直線であること（3問）や公用語としてヨーロッパの言語が用いられていること（2問）と結びついた設問が中心である。また、イスラム教については食料規則に関するもの（5問）、オーストラリアとアジアの結びつきは貿易の拡大に関する設問（4問）が主として出題されている。

## (2) 日本地理

日本地理の設問では、3回以上出題されたテーマは23あり、これは日本地理で出題された84のテーマの28%をしめている。これらのテーマからは142問が出題され、これは日本地理の設問222問の64%をしめている（表18参照）。

最も多く16回出題された企業の海外進出に

ついては、その理由を説明するものが11問、資料から傾向を読み取るものが2問、海外進出によって国内産業の空洞化がおこることを説明するものが2問、海外進出上の注意点が1問出題されている。14回出題された昼夜間人口比率に関する設問は、理由を説明するものが11問、資料から傾向を読み取るものが3問出題されている。9回出題されたテーマのうち日本の農業における試みでは、ブランド化で付加価値をうみだすこと（5問）、環境保全では歴史的景観の保全（5問）が出題されている。

## (3) 歴史

歴史の設問では、3回以上出題されたテーマは40あり、これは歴史で出題された154のテーマの26%をしめている。これらのテーマからは179問が出題され、これは歴史の設問325問の55%をしめている（表19参照）。

最も多く13回出題された日本の産業革命については、紡績業の発達が8問、製糸業と紡績業の双方に関するものが2問出題されている。次いで10問出題された農地改革は、資料から自作農が増加したことを説明するものが6問、「政府が地主の小作地を買い上げて小作人に安く売りわたした」ことを説明するものが4問出

表18 日本地理の論述テーマ

回数	テーマ数	設問数	テーマ数累計	設問数累計	テーマの内容
16	1	16	1 ( 1%)	16 ( 7%)	企業の海外進出
14	1	14	2 ( 2%)	30 ( 14%)	昼夜間人口比率
9	2	18	4 ( 5%)	48 ( 22%)	日本の農業における試み / 環境保全
8	2	16	6 ( 7%)	64 ( 29%)	地場産業 / 輸送と工業
7	2	14	8 ( 10%)	78 ( 35%)	日本海側の気候 / 災害対策
6	2	12	10 ( 12%)	90 ( 41%)	北海道の農業 / 工場の立地
5	4	20	14 ( 17%)	110 ( 50%)	潮目 (潮境) / 瀬戸内式気候 / ハザードマップ (防災マップ) / 伝統的住居
4	5	20	19 ( 23%)	130 ( 59%)	扇状地 / やませ / 交通と観光 / 外国人観光客 / エコタウン
3	4	12	23 ( 27%)	142 ( 64%)	抑制栽培 / 日本の農業の課題 / 本州・四国連絡橋 / 人口集中
2	19	38	42 ( 50%)	180 ( 81%)	(19 テーマ)
1	42	42	84 (100%)	222 (100%)	(42 テーマ)

表 19 歴史の論述テーマ

回数	テーマ数	設問数	テーマ数累計	設問数累計	テーマの内容	
					前近代	近現代
13	1	13	1 ( 1%)	13 ( 4%)		日本の産業革命
10	2	20	3 ( 2%)	33 ( 10%)		農地改革 / 高度経済成長
8	1	8	4 ( 3%)	41 ( 13%)		地租改正
7	1	7	5 ( 3%)	48 ( 15%)	聖武天皇	世界恐慌 / 満 20 歳以上の男女に選挙権
6	2	12	7 ( 5%)	60 ( 18%)		条約改正 / 第一次世界大戦と日本経済 / 原敬の本格的政党内閣
5	6	30	13 ( 8%)	90 ( 28%)	承久の乱 / 参勤交代 / 田沼意次	開国の影響 / 普通選挙法 / 石油危機 ( オイル・ショック ) /
4	8	32	21 ( 14%)	122 ( 38%)	摂関政治 / 勘合貿易と倭寇 / 鎖国と幕府の目的 / 工場制手工業 ( マニユファクチュア ) / アヘン戦争と異国船打払い令の変化	
3	19	57	40 ( 26%)	179 ( 55%)	古代の農民の負担 / 日宋貿易 / 御恩と奉公 / 鎌倉新仏教 / 御家人の窮乏 / 刀狩 / 兵農分離 / 新田開発 / 享保の改革 / 江戸時代と農村の貨幣経済 / 寛政の改革	日清戦争 / 三国干渉 / 日露戦争と日比谷焼き打ち事件 / 八幡製鉄所 / ワシントン会議 / 昭和恐慌 ( 世界恐慌の影響 ) / 太平洋戦争 / 戦時下の生活
2	32	64	72 ( 47%)	243 ( 75%)	(14 テーマ)	(18 テーマ)
1	82	82	154 (100%)	325 (100%)	(51 テーマ)	(31 テーマ)

題されている。同じく 10 問出題された高度経済成長に関する設問は、資料から重化学工業の発達状況 (3 問) とエネルギー源を読み取るもの (3 問) が主として出題されている。これらは近現代の内容であるが、前近代で出題された聖武天皇に関する設問 7 問はすべて「仏教の力で国を守ろうとした」という政治方針に関するものであった。このように、前近代では用語の説明や政策の目的を解答するものが中心であり、近現代では資料を読み取るものや政策の詳細を説明するものが多く出題されている。

(1) 公民

公民の設問では、3 回以上出題されたテーマ

は 45 あり、これは公民で出題された 111 のテーマの 41% をしめている。これらのテーマからは 266 問が出題され、これは公民の設問 358 問の 74% をしめている (表 20 参照)。3 回以上出題されたテーマの設問割合は、世界地理 61%、日本地理 64%、歴史 55% であることから、公民の 74% という値はかなり高い。

公民で最も多く出題されたテーマは現代社会の少子高齢化の 19 回、次いで経済の社会保障と負担の 14 回であるが、少子高齢化のうち 6 間は社会保障費の負担と関わりが深く、社会保障と負担のうち 9 問は高齢社会に関する設問である。これらの設問を「少子高齢化と社会保

表 20 公民の論述テーマ

回数	テーマ数	設問数	テーマ数 累計	設問数 累計	テーマの内容					
					現代社会	人権と憲法	政治	経済	国際関係	
19	1	19	1 ( 1%)	19 ( 5%)	少子 高齢化					
14	1	14	2 ( 2%)	33 ( 9%)				社会保障と負担		
13	1	13	3 ( 3%)	46 (13%)					EU	
12	1	12	4 ( 4%)	58 (16%)			衆議院の優越			
11	3	33	7 ( 6%)	91 (25%)	情報化		選挙で棄権の 増加	消費税		
9	1	9	8 ( 7%)	100 (28%)				日本の労働問題		
8	4	32	12 (11%)	132 (37%)				需要と供給	拒否権 / 地球温 暖化 / 再生可能 エネルギー	
7	1	7	13 (12%)	139 (39%)				国債		
6	2	12	15 (14%)	151 (42%)				累進課税	ODA	
5	10	50	25 (23%)	201 (56%)		バリアフ リー	18歳以上に選挙 権 / 一票の格差 議院内閣制 / 二元代表制 / 地 方交付税交付金	企業と利潤 / ワーク・ライ フ・バランス / 公開市場操作 / 為替相場		
4	5	20	30 (27%)	221 (62%)	効率と 公正	女性の 社会進出	三審制 / 三権分 立			フェアトレード
3	15	45	45 (41%)	266 (74%)	多文化 社会	立憲主義 / 国民主権	多数決の原理 / 小選挙区制 / 参議院の選挙 刑事裁判 / 最高 裁判所裁判官の 国民審査	消費者問題 / POS システム / 株式会社 / 寡占 / 間接税	自由貿易 / 持続 可能な社会	
2	26	52	71 (64%)	318 (89%)	(1テーマ)	(2テーマ)	(12テーマ)	(7テーマ)		(4テーマ)
1	40	40	111 (100%)	358 (100%)	(1テーマ)	(6テーマ)	(11テーマ)	(15テーマ)		(7テーマ)

障」というテーマであつかうと合計で15回出題されていることになる<sup>(注8)</sup>。13回出題された国際関係のEU（ヨーロッパ連合）に関する設問は、EU内での所得格差と人口移動に関するものが7問、EU発足の目的が3問、域内での貿易の特徴が2問出題されている。このように公民では、現代社会、経済、国際関係について

資料から読み取るものが多い。制度に関するものとしては、政治の衆議院の優越が12問されているが、これも制度の内容を説明するものよりも、「(参議院と比べて)任期が短く、解散もあるため、国民の意思が反映されやすい」という機能面に踏み込んだもの(8問)が中心である。

### 4-3. 頻出テーマと正答率

表4(2-1)でみたように、論述形式は正答率のばらつきが最も大きい。これは、出題形式や資料の数と内容を変えることによって、難易度を調整できるからである。ここでは、最も多く出題されたテーマをとりあげ、その正答率をみていく。

#### (1) 世界地理

世界地理で最も多く12回出題された「モノカルチャー経済」について正答率があきらかにされているものは7問ある(正答率は上位より50.2%, 48.5%, 43.9%, 41.9%, 39.2%, 26.5%, 26.2%)。このうち、正答率が50.2%と最も高い設問では、資料から「輸出品目の中心が【資源】であり、国内総生産が低い(【 】内は使用することを指定された語句、以下同じ)」ことを読み取って説明すれば正答がえられる。これに対して正答率が26.2%と最も低い設問は、資料を参考にしてモノカルチャー経済の定義をしめすものである。このモノカルチャー経済という用語は2016年の改訂で教科書に初めて掲載された言葉であり、この3年間で記述形式の出題はなされていない。このように、近年追加されたトピックで受験知識としては定着していない設問は、比較的解答が容易な定義を説明する設問であっても正答率が低くなる傾向にある。

#### (2) 日本地理

日本地理で最も多く16回出題された「企業の海外進出」について正答率があきらかにされているものは6問ある(上位より50.8%, 50.5%, 25.9%, 13.1%, 10.7%, 9.2%)。この設問では、企業の海外進出の理由として、資料から「安い賃金(所得)」を求めて進出することをあげるものが一般的である。この場合の正答率は50%前後である。一方で、為替相場や、日米貿易摩擦などの歴史的経緯と結びつけた設問の場合、正答率は10%前後と非常に低くなる。

#### (3) 歴史

歴史で最も多く13回出題された「日本の産業革命」について正答率があきらかになっているものは6問ある(上位より49.7%, 45.3%, 38.0%, 15.3%, 6.3%, 4.5%)。日本の産業革命に関する一般的な知識としては、「まずは軽工業から発達が始まった」ことをおさえておく必要があるが、この内容に関する設問は1問のみで、その他はすべて資料を読み取る設問である。正答率が49.7%と最も高い設問では、地図とグラフから、富岡製糸場などで生産された生糸を「【横浜】に運び、外国へ輸出する」目的で鉄道が敷かれたことを読み取って解答するものである。これに対して、正答率が4.5%と最も低い設問では、5つの資料から「【殖産興業】により機械化が進み、綿糸を【輸出】できるようになるなど工業が発展し、工業化が進む中で、工場で働く【労働者】が増えた。」ことを読み取って説明するものであった。

#### (4) 公民

公民で最も多く出題されたテーマである「少子高齢化」(19回)と次に多く出題された「社会保障と負担」(14回)をあわせた33問のうち、「少子高齢化と社会保障」というテーマにあてはまるものは15問である。このうち6問の正答率があきらかになっている(上位より73.1%, 22.7%, 20.8%, 19.7%, 14.0%, 12.4%)。このなかで正答率が73.1%と最も高い設問は、資料から「高齢化が進むことにより、社会保障関係費の割合が増加している。」ことを読み取るものである。これ以外の5問の設問は、資料から社会保険料の負担状況を読み取るものや、政策の意図を考察する設問であるため、正答率は20%台以下と低くなっている。

このように、論述形式の設問は、正答率のばらつきが大きく、設問パターンも多様性にとんでいることがわかる。

## 5. 受験戦略に関する考察

ここまで、社会科の過去問について、選択形式、記述形式、論述形式の3つにわけて各分野の出題傾向と正答率に代表される解きやすさについて分析してきた。ここでは、これらの分析をふまえて、日本語を第二言語とする生徒が社会科入試で得点力を上げていくために効果のある学習方法について考察していく。

### (1) 選択形式

設問の5割をしめる選択形式は、解答のしやすさに反して、設問の内容は難しくなっている。学習対策を十分におこなっていないJSL生徒にとっては、正答は確率にたよるしかないというのが現状である。ただ、問われている内容は必ずしも未知の知識であるわけではない。設問の文章と、選択肢の内容を読み取るプロセス、つまり日本語の読解の段階で壁にあたっているのである。漢字の読解を主として、日本語の能力を高めることは短期的には難しい。そのため、現実的な対策としては、正答を選ぶ確率を高めることを重視するべきであろう。

対策としては2つ考えられる。まず、既習の知識が多い分野に重点をおくことである。特に世界地理では、地図を用いる設問が多い。地図や写真などの視覚的な資料は、数学における数式と同様に、共通言語としての性質がある。設問では地図中の特定の場所に記号などが記されていることが多い。これらの場所は、受験の知識としては、多くが地名や特定の産業などのキーワードと結びつけてパターン化されているため、比較的対策がしやすいであろう。次に、設問の文章の中から、設問の問いとして用いられる特定のことばをさがす訓練をおこなうことが考えられる。実はこの方法は、受験対策を十分におこなっている日本語を第一言語とする生徒の解答プロセスに一致している。このような

生徒は、設問を解くための時間配分をうまくおこなう。これは、よくでる設問のパターンを、問題演習を通して身につけているため、簡単な設問とそうでない設問を瞬時に判断することができるからである。このような無意識的な解答プロセス、つまり、キーワードを直観的に読み取って、解答に必要な周辺知識（時として解答そのもの）を連想するプロセスを、JSL生徒の学習方法に取り入れるのである。これには、次でふれる記述形式の対策が効果的であろう。

### (2) 記述形式

身につけた知識量が、比較的得点に結びつきやすい社会科では、記述形式の対策つまり一問一答形式の練習が有効である。だが、その分量はあまりにも多い。一般的な一問一答形式の問題集は、1,000問程度の設問で構成されている。これをそのまま英語や母語に翻訳したとしても、JSL生徒にとっては得点を向上させる効果は労力の割には小さいであろう。そこで、対象をしぼることが必要になる。その方法としては、まずは世界地理や公民の国際関係のように、世界的な広い視点から学ぶ分野に重点をおくことがあげられる。これは内容面からのアプローチである。別の方法としては、言語面からのアプローチがある。表21は、各分野で5回以上出題された最頻出キーワードを、正答率で分類したものである。ここであげた45語のキーワードのうち、15語はカタカナおよびアルファベットで正答に対応できるものである<sup>(注9)</sup>。これらの用語について、用語の意味、定義や説明、そして関連情報としての地図などを集中的に学習することで、JSL生徒に、解けるタイプの設問があることを体感させることは、学習の意欲を維持するうえで役に立つと考えられる。

### (3) 論述形式

論述形式は、記述形式以上に頻出テーマをしぼりこみやすい。また、記述形式とは異なり、

表 21 最頻出キーワードと正答率

正答率	世界地理	日本地理	歴史	公民
90%～	環太平洋造山帯 オセアニア イギリス（オーストラリアを植民地に） レアメタル	ハザードマップ リアス海岸		生存権 デフレーション 国民主権
80%～	ヒスパニック ユーラシア	カルデラ 扇状地	勘合貿易	東南アジア諸国連合（ASEAN） 平和主義
70%～	シリコンバレー	金沢市 近郊農業	口分田 伊藤博文 兵農分離	バリア・フリー 与党 / 条例 累進課税 / 労働基準法 拒否権 / 難民
60%～		やませ		男女雇用機会均等法 間接税 ニューヨーク（国連本部）
50%～			御成敗式目 日中平和友好条約	比例代表制 / 議院内閣制 国民審査 ベンチャー企業 / 労働組合法 ワーク・ライフ・バランス
40%～			殖産興業	公共の福祉
30%～				
20%～				人間の安全保障
不明			米騒動	

（注）5回以上出題されたものをしめしている。

部分点を得やすい解答形式である。極端なことをいえば、解答をすべてひらがなで書いたとしても、正答となる場合もある。

表 22 は、論述形式の設問で正答率の高いものについて、その解答例を可能な限り簡単な形であらわしたものである。ここであげた正答率の高い設問は、設問の内容が単純であるため、JSL 生徒にとっても正答を書きやすいと考えられる。ここでは、JSL 生徒が設問の意図を理解したことを仮定して、正答を記すことが可能かどうかをみていく。20 問中 10 問は、ひらがなで書いたとしても、少なくとも部分点はえられる設問である（表中では○でしめしている）。理由や目的をあらわす「～から」や「～ため」という表現や、量と変化率の区別や程度などの表現を正確におこなうことは、日本語に不慣れた生徒にとっては難しいと考えられるが、こ

にあげた正答率の高い単純な設問では日本語の文法のミスがあまり目立たないため、JSL 生徒にとっては話し言葉の延長として書くことができるであろう。極端な例をあげれば、世界地理で最も正答率の高い設問④は、「おかねがもうかる。」だけでも部分点の対象となるであろう。これに対して、文中で使用する語句が指定されている 6 つの設問は、その語句を用いて文法的に正しい解答を書かなければならない（表中の▲）。これらの設問は、情報を組み合わせて解答する必要がある。たとえば、世界地理で 2 番目に正答率の高い設問（乾燥帯の気候を説明するもの）は、仮に使用する語句が指定されていない単純な穴埋め問題であったとしても「あめがすくない（あめがふらない）」だけでは部分点の対象にもなりえない。なぜならば、雨が少ない気候としては地中海性気候、雨が降らない

気候としては極地の気候も対象となるからである。さらに、資料中の言葉を用いて説明するものや歴史で過去の地理関係を対象とする設問などは、解答はいつそう困難になると考えられる(表中の×)。

以上から、論述形式の対策としては、ひらがなで答えられる設問の学習に集中することが重要となるが、これは学習方針としては不十分で

あろう。なぜならば、この方針は、設問の意図を読み取れることを前提としているからである。よって、論述形式の設問の中には、日本語のアウトプット能力が低くても正答ができるものがあるため、設問の読み取りに力を入れることが当面の学習方針となると考えられる。そのためにも、記述形式の設問を対象とした、一問一答形式の練習の重要性が高まってくる。

表 22 正答率の高い設問の解答可能性

	正答率	設問内容	解答例	解答可能性	最も単純な解答例	地域
世界地理	92.3% [0.3%]	アマゾン川の開発に賛成か反対かを選び、その理由を答える。	①経済が発展するから。 ②自然が破壊されるから。 【選択率】 ① 12.5% (正答率 64.1%) ② 87.1% (正答率 92.3%)	○	①ゆたかになるから。 ②しぜんがこわれるから。	山形県 (2018)
	84%	乾燥帯の気候を説明する。「( ) という自然環境」(【降水量】と【樹木】を用いる。)	【降水量】が少なく【樹木】がほとんど育たない	▲	【降水量】がすくないから、【樹木】がそだたない	岐阜県 (2016)
	83.1%	[資料] 南アフリカ共和国の輸出の変化を説明する。	1993年には鉱産資源の輸出が多かったが、2014年には機械工業製品の輸出が増えた。	×	1993年は鉱産資源の輸出がおおい。2014年は機械工業製品の輸出がおおい。 [資料中の用語を適切に使用する必要があるため解答は困難。]	山形県 (2017)
	76.2% (12.7%) [3.8%]	地中海性気候の特色を、夏と冬の降水量に着目して説明する。	降水量は、夏に少なく冬に多い。	○	なつはあめがすくない。ふゆはおおい。	埼玉県 (2016)
	75.9%	[資料] E国(オーストラリア)への移住者の出身地域の変化を読み取る。	ヨーロッパからの移住者が減少し、アジアなどからの移住者が増加した。	○	ヨーロッパからはへる。アジアからふえる。	鹿児島県 (2017)
日本地理	95.5%	沖縄の伝統的住居は、石垣や屋根のかわらをしっかりと補強している。気候に着目して理由を説明する。	台風に備えるため。	○	[部分点] たいふうがくるから。 [満点] たいふうからまもるため。	山形県 (2018)

	86.4%	京浜工業地帯である東京で出版業がさかんな理由（【首都】と【情報】を用いる）。	【首都】である東京には、多くの【情報】が集まってくるから。	▲	とうきょう は【首都】で【情報】が おおいから。	青森県 (2017)
	80.8%	〔資料〕地域の再生のための施策の目的を説明する。	若者を県内に定住させること。（子育てをしやすい環境を整えること。）	○	〔部分点〕 わかいひとがふえる。 〔満点〕 わかいひとがふえるために。	山形県 (2016)
	79.7%	〔資料〕北海道の外国人宿泊客の季節ごとの特徴を説明する。	夏季に比べ冬季の方がより多く増加している。	○	〔部分点〕 ふゆにくる。 〔満点〕 ふゆにたくさんくる。	山形県 (2018)
	79.3%	ダムの役割を説明する。	水力発電を行うこと。（河川に流れる水の量を調整すること。）	○	でんきをつくる。 （こうずいからまもる。）	山形県 (2017)
歴史	77%	外様大名の配置について説明。 「大名の配置をくふうし、例えば、外様大名に対しては、領地を（ ）こともあった。」	江戸から遠い地域に移す	×	江戸からはなす 〔江戸時代の日本の空間イメージがつかめていないと解答は困難。〕	岐阜県 (2017)
	75.2%	聖武天皇が東大寺の大仏や国分寺・国分尼寺を建てた理由。	仏教によって国を守ること。	○	ぶつきょうでくにをまもる。	山形県 (2017)
	71.4%	承久の乱以降、幕府と朝廷の関係はどのように変化したか（【六波羅探題】を用いる）。	幕府は京都に【六波羅探題】をおき、朝廷の監視を強めた。	×	【六波羅探題】において、朝廷を監視した。 〔京都と鎌倉の位置関係がわからないと「(六波羅探題)において」という表現はできない。〕	山形県 (2016)
	71.3%	〔資料〕第一次世界大戦後、わが国の貿易額はようになったか（【輸出額】と【輸入額】の関係をふまえる）。	【輸出額】が【輸入額】を上回るようになった。	▲	【輸出額】が【輸入額】よりおおい。	秋田県 (2017)
	70.6%	地租改正の説明。 「地価の3%にあたる地租を、米ではなく（ ）こととされた。」	現金で納める	○	〔部分点〕 おかねではらう 〔満点〕 げんきんではらう	北海道 (2018)
公民	90.9%	衆議院の優越の理由説明する（【任期】と【解散】に着目して）。	衆議院は参議院と比べ【任期】が短く、【解散】もあるため、国民の意思が反映されやすいから。	▲	〔部分点〕 【任期】がみじかく、【解散】があるから。 〔満点〕 【任期】がみじかく、【解散】があるから、こくみんのいけんがわかる。	山形県 (2016)

89.9%	〔資料〕 次の絵（バリアフリーを考慮した手すり）に見られる状態は、どのように改善することができるか。	段差を解消する。	○	〔部分点（低い）あるきやすい。 〔部分点（高い）こうれいしゃがあるきやすい。 〔解答例の「段差」を解答することは困難であると考えられる。〕	秋田県 (2017)
85.7%	累進課税制度の説明。 「所得の高い人ほど（ ）というしくみになっている。」（〔税率〕を用いる。）	〔税率〕が高くなる	▲	〔税率〕がたかい	福岡県 (2017)
84%	クーリング・オフ制度の説明。 「購入後8日以内であれば消費者側から（ ）ことができるという制度である。」（〔無条件〕と〔契約〕を用いる。）	〔無条件〕で〔契約〕を取り消す	▲	〔無条件〕で〔契約〕をとりけす	岐阜県 (2017)
82.5%	〔資料〕 主権についての違いを、大日本帝国憲法と日本国憲法と比較する。	大日本帝国憲法では主権は天皇にあるが、日本国憲法では主権は国民にある。	×	大日本帝国憲法では主権は天皇にあるが、日本国憲法では主権は国民にある。 〔歴史的な背景を理解していないと解答は困難である。〕	山形県 (2017)

（注） ○…解答は可能、▲…文中で使用を指定された語句の意味がわかれば解答可能、×…下線部の表記が困難で解答は不可能であると考えられるもの。なお、正答率の欄の（ ）内は部分点の割合をしめし、〔 〕内は無答率をしめす。

## おわりに

本論文では、高校入試の社会科の設問構造を分析し、頻出キーワードとテーマおよび正答率の高い設問をあきらかにしたうえで、日本語を第二言語とする生徒（JSL生徒）にとって効果的な学習方法を考察した。

社会科の入試対策をほとんどおこなっていないJSL生徒にとっては、社会科は全体の1割程度の得点しか見込めない。そのため、得点を少しでも上げるためには、学習対象を出題されやすく、得点しやすいテーマにしぼることが必要である。

そこで、はじめに、2016年から2018年に実施された公立高等学校の社会科入試問題の設問

構成を分析した。社会科の設問は全体で37～38問程度で構成されており、解答形式別の内訳は、選択形式20問、記述形式10問、論述形式その他が7問程度となっている。正答率が判明している設問について解答形式別に傾向をみると、正答率が中程度でそのばらつきも中程度の選択形式、正答率は高くばらつきは相対的に小さい記述形式、正答率が低くばらつきも大きい論述形式という位置づけが指摘できた。

次に、各解答形式別の傾向を分析し、「よく出る」テーマと「解きやすい」テーマをあきらかにした。

選択形式については、正答率95%以上のきわめて簡単な設問をとりあげた。日本人生徒にとっては簡単な設問であっても、JSL生徒が正答を導くためには、意識的にキーワードとそれ

に関連することばを結びつけていく必要があることがわかった。

続いて、基本となるキーワードの位置づけについて、記述形式の設問の出題傾向を分析した。分野別にみると、世界地理と公民で複数回出題された設問の割合が高く、テーマとしては、世界地理と日本地理では自然と気候、歴史では古代・近世・現代、公民では裁判所と国際関係で複数回出題された設問の割合が高く、これらの分野で集中的な学習の効果がえられやすいことを指摘した。また、教科書の太字で記載されている重要用語からの出題率を求め、世界地理と公民では、これらの用語をキーワードとしてとらえて集中的に学習をおこなうことの効果を指摘した。とくに世界地理は、正答率が高い設問が多く、カタカナで正答できる設問も多いことから、集中的な学習の対象と位置づけられることがあきらかになった。同様の傾向は、公民の国際関係分野にもあてはまる。

さらに、論述形式の設問について、全体的な出題傾向を分析し、頻出テーマの内容をあきらかにした。論述形式で出題されたテーマ数は記述形式の半分程度で、複数回出題された設問の割合は記述形式よりも高いため、頻出テーマをしばらくこみやすい。また、論述形式の設問は、設問の難易度のばらつきが大きく、正答率の高い設問の中には、ひらがなだけで十分得点できるものもあることがわかった。

ただ、以上の考察は、あくまでも過去問の出題傾向や正答率の統計から導き出したものである。日本語を第二言語とする生徒にとって、効果的な入試対策をおこなうためには、生徒たちの解答状況を把握して、学習到達度に応じたテキストを作成し、さらにその効果についても検証する必要がある。今後はこのような「得点志向型」の教材の開発をおこなっていきたい。

## 《注》

- (注1) 旺文社編『2019年受験用 全国高校入試問題正解 国語』旺文社、2018年、解説ページより。
- (注2) この他に、計算問題、グラフや略図を描く描画形式、複数の解答形式を組み合わせたものなどがある。
- (注3) 正答率に関する資料が入手できたのは、次の20地域である。北海道、青森県、秋田県、山形県、福島県、栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、滋賀県、兵庫県、鳥取県、広島県、高知県、福岡県、大分県、鹿児島県。
- (注4) 複合形式についてみると、選択と記述を組み合わせたもの(27問)の平均正答率は53.5%、選択と論述を組み合わせたもの(8問)が46.6%、記述と論述を組み合わせたもの(8問)が35.0%となっている。一般的に答えやすいものほど正答率が高くなっていることがわかる。
- (注5) 47都道府県のうち、愛知県について2種類の設問を集計している。
- (注6) 同じ分野の教科書内で重複する語句については、重複分を除外して集計している。なお、地理・歴史・公民の教科書間で重複がみられた語句については、別のものとして集計している。
- (注7) 改訂前の教科書では教科書内の太字は992個であった。地理・歴史・公民の3分野あわせて200語程度増えていることになるが、これは従来の教科書では他の説明の部分と同じ文字体だったものが新編では太字で表現されるようになったものが大半である。改訂されたことによって、キーワードの存在がより直観的につかむことができるようになったといえる。
- (注8) これは、設問を構成する資料や関連する設問との関係から、人口構成に重点を置いたものを少子高齢化、政府の歳出に重点をおいたものを社会保障と負担として分類しているためである。
- (注9) 「リアス海岸」や「ベンチャー企業」などの、漢字とかなで構成された言葉の場合は、カタカナ部分だけでも部分点の対象となる場合がある。

【参考文献】

(和文献)

- 旺文社編『2019年受験用 全国高校入試問題正解 国語』旺文社, 2018, 解説10-11頁。
- 加藤あさぎ(2004)「日本語指導が必要な児童生徒に対する社会科学習支援——ある外国人児童の名詞に生じた困難——」『麗沢大学論叢』第15巻, 1-14頁。
- 神林邦明(2018a)「社会科の入試問題の解答プロセス——日本語を第二言語とする生徒の学力把握のために——」『国際開発学研究』第17巻第2号, 1-25頁。
- 神林邦明(2018b)「高校入試の世界地理の設問構造: モジュールとしてのキーワード」『国際開発学研究』第18巻第1号, 21-47頁。
- 清田淳子(2003)「社会科と日本語教育を統合した内容重視のアプローチの試み: 日本語指導を必要とする海外帰国生徒を対象に」『言語文化と日本語教育』第26号, 1-13頁。
- 寺田裕子(1994)「義務教育課程における教科教育を目的とした日本語指導——中南米からの日系就労者子弟への社会科・数学指導の実践報告——」『日本語教育』第83号, 29-39頁。
- 宮部真由美(2008)「小学校社会科教科書の他動詞の使用について・連語論の観点から——子どもに対する教科学習の日本語支援のために——」『文学部紀要』(文教大学文学部)第22巻第1号, 69-90頁。

山崎恵(2011)「外国人生徒のための中学社会科補助教材開発の現状」『姫路独協大学外国語学部紀要』第24巻, 109-123頁。

(洋文献)

- Brinton, D., Snow, M. A., and Wesche, M. (1989), *Content-based second language Instruction*, New York, Newbury House Publishers.
- Short, D., (1994), "Expanding Middle School Horizons: Integrating Language, Culture, and Social Studies", *TESOL Quarterly*, 28: pp. 581-608.

【設問の出所】

- 旺文社『2019年受験用 全国高校入試問題正解 社会』(旺文社 2018)。
- 旺文社『2018年受験用 全国高校入試問題正解 社会』(旺文社 2017)。
- 旺文社『2017年受験用 全国高校入試問題正解 社会』(旺文社 2016)。

【試験問題に関する統計の出所】

各都道府県の教育委員会の発表による。

\*本研究は、(財)未来教育研究所の平成30年度研究助成による研究課題「日本語を第二言語とする生徒の入試対策に役立つ社会科対訳テキストの開発と活用方法」の一部としてなされた。

(かんばやし・くにあき 拓殖大学非常勤講師)